

IEEJ Industry Applications Society News Letter

電気学会産業応用部門ニュースレター 2006年11月号

「研究調査運営委員会について」



電気学会産業応用部門研究調査運営委員会委員長
林 洋一（青山学院大学）

産業応用部門の副部門長も2年目となり、研究調査運営委員会のお世話をすることになりました。

この委員会には13の技術委員会の委員長が参加され、主に調査専門委員会（含む、協同研究委員会）の解散・新設、技術委員会の各種活動（研究会や見学会）について審議を行っています。部門の中心的活動をサポートする委員会であり、責任の重さを感じております。

実は、10年ほど前から色々な立場（幹事、副委員長、産業電力電気応用技術委員会委員長）でこの委員会に参加してきました。その経験からいくつかの感想を述べさせていただきます。皆様からのご意見も踏まえ、今後の委員会運営に多少なりとも生かすことできたらと考えています。

まず、新設・解散委員会の審議や技術委員会活動報告といった管理業務が主体となっていることです。技術委員会サイドからするとお尻を叩かれているとの印象が強いのはと思います。チェックがあるから頑張れることも事実ですが、管理業務的な意識では自由な発想が生まれず、規則や手続き上の形式的な議論になってしまいます。また、財務的な観点が強調され、技術報告書や研究会開催の実績フォローに時間が割かれている反面、具体的な改善策は技術委員会任せの感があります。

技術委員会にしろ、調査専門委員会にしろ、多くの方が手弁当で学会活動に協力しているのに、学会の実績として、じり貧状態が続くのはどうしてか、疑問に思われている方も多いはず。一方で、団塊世代のリタイア、専門領域の細分化など社会的な背景への対応も必要ですが、学会あるいは部門として、組織的な対策はほとんど進んでいないのが実情です。各技術委員会に「もっと頑張れ」と言うだけでは、目に見える成果は期待薄と思われず。

一口に技術委員会といっても、個々の技術委員会を取り巻

く状況は大きく異なります。分野によっては大学の先生が多く、研究会が活発な技術委員会もあれば、ほとんどが企業からのメンバーで、研究会よりも情報交換や調査活動が中心となっている技術委員会もあります。従って、技術委員会のあり方をいくら議論しても無意味で、むしろ、各分野で必要とされる活動を積極的に推進して、参加メンバーの質と人数を確保することが重要です。特に、団塊世代のリタイアを迎え、世代交代を如何に円滑に図るかですが、技術委員長の人脈や会社から推薦のみに頼る現在の運営方法では、必要な人材を確保できなくなる恐れがあります。各専門分野に関係する会員のデータベースを作って、地方大学や中堅企業の若手などに積極的に声をかけることも必要です。

調査専門委員会や協同研究委員会の活動についても、もう少し工夫があればと感じています。技術報告書の販売部数が伸びない問題も生じています。大変興味があるテーマでも外から見ると難しすぎる内容なのかもしれません。調査結果を部門大会シンポジウムや研究会資料として発表し、別刷りを技術報告書に替える方法もありそうです。一方で、少しずつ発展する技術動向を正確に評価し、定期的にアップデートした技術資料（最新動向だけでなく基礎的内容を充実させる）を作ることも重要です。これを利用したチュートリアルを産業応用フォーラムとして開催することも可能となります。

研究調査運営委員会、技術委員会、論文委員会の連携強化も課題になっており、研究会発表の中から優れたものを論文誌に推薦することも制度的に可能となっています。論文誌や研究会資料の膨大な蓄積も重要な資産であり、テーマ別に編修して再利用することも必要です。

いずれにしても人手が必要です。まずは、重要でない管理業務を簡素化して、若手実務メンバーを充実し、「管理から企画へ」をキャッチフレーズとすることでしょうか。